

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成18年度		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	03 障害者(児)福祉
事務事業名	08	障害程度区分認定事業	
根拠法令・規程等			障害者自立支援法
問 担当課(室)			社会福祉課
合 職・氏名			障害者福祉係長・大道健一
先 電 話			64-1824
このシート作成に要した時間			2.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	福祉サービスを利用する障害者
目的(何のために)	障害者自立支援法第15条に規定されている障害程度区分認定審査会を設置して障害福祉サービス必要性を明らかにするため、障害者の心身の状態を総合的に表す区分として障害程度区分を決定し、市がサービスの種類や量を決定する際の目安として利用する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定できる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	障害認定調査事業	障害福祉サービス利用で区分認定が必要な障害者への調査を行う。	
	障害認定審査会事業	認定調査をした対象者の区分を最終的に認定する審査会を開催する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		779	3,944	1,192	
	必要人員(人件費)	千円	0.22人	1,693	0.33人	2,411
	事業費		2,472	6,355	2,786	
	国県支出金		443	1,835	547	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源		2,029	4,520	2,239		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	障害程度区分判定者数	説明	認定審査会で障害程度区分の判定をした者			
	結果指標量	事業	21	127	67	
	対前年比%		-	604.8%	52.8%	
	活動コスト	円	2,472,000	6,355,000	2,786,000	
単位当たりコスト		117,714	50,039	41,582		

事業の成果 (平成22年度事業)					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
障害程度区分認定率	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
成果指標設定の考え方・式や説明					
障害程度区分認定者 / 申請者 × 100 (%)					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> A
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> A
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
障害福祉サービスの基礎となるものであり、有用な事業である。	評価区分 <A~E>	A

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。平成25年度までに現在の障害者自立支援法の廃止が決定されており、今後の新法成立の動向も見据えて、事業を実施していく。					